

「美容室」の倒産動向（2024 年 1-8 月）

「美容室」の倒産急増、前年比 1.5 倍で過去最多ペースに

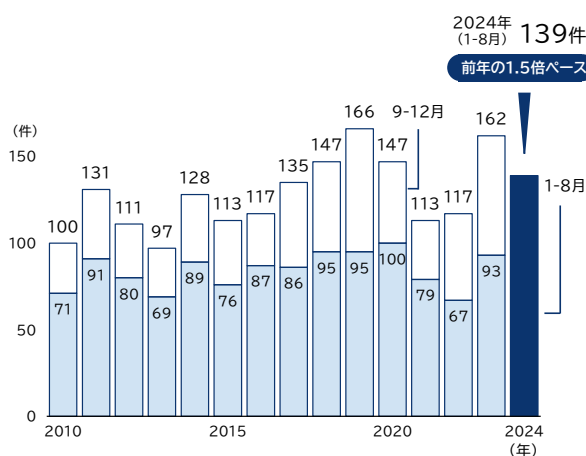
「赤字」経営が 4 割、コスト高と節約志向が打撃 「ヘアスタイル」変化も影響

美容室の淘汰が加速している。2024 年に発生した美容業（美容室）の倒産（負債 1000 万円以上、法的整理）は、8 月までに 139 件発生した。23 年の同期間に比べて約 1.5 倍となったほか、年間で最多だった 2019 年（166 件）を大きく上回る勢いで推移している。このペースが続いた場合、通年の倒産件数は過去最多を大幅に更新し、初めて年間 200 件台に到達する可能性がある。

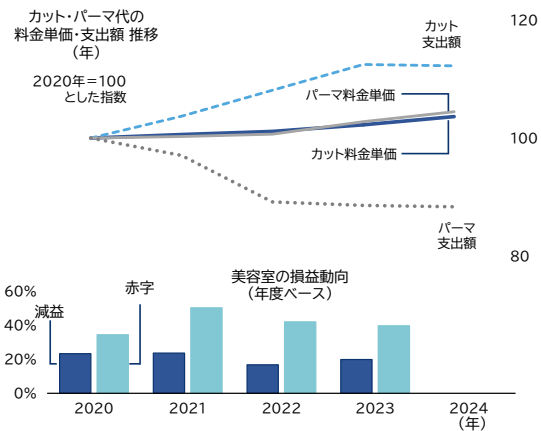
美容室の倒産が急増した背景には、新規開店が続いたことによる店舗間競争の激化があげられる。加えて、円安や原材料高の影響によるシャンプーをはじめとした美容資材の価格高騰、スタイリストなどの獲得難を背景とした人件費などの各種コストアップが追い打ちとなった。こうしたコスト高を理由に、各美容室では施術費用の値上げなどを行っているものの、値上げをしても利益が「不変・減少」となったケースが 8 割を占める（日本政策金融公庫調べ）など、施術費用の引き上げが難航し、不安定な経営が続いている美容室も少なくない。2023 年度における美容室の業績を見ると、損益面で「赤字」となった企業は 4 割を占めた。また、物価高による家計の節約志向に加え、女性のヘアスタイルの流行が洗髪しやすいショートカット系へとシフトし、「カットは好調だがパーマメントなど高単価の施術メニューが厳しい」といった声も聞かれた。実際に、支出額ベースではカットに比べてパーマメントの減少傾向がみられた。

足元では、顧客離れを懸念して値上げを見送る美容室も多く、相次ぐコスト増に耐え切れない美容室で市場からの退場がさらに進む可能性がある。

「美容室」倒産件数 推移



【注1】「倒産」：負債1000万円以上の法的整理が対象
 【注2】「美容業」は、美容室やビューティサロンなどの業態を主とする企業

 美容資材高騰で料金は上昇も、
 施術メニューで受け入れ傾向が分かれる


【出典】総務省「家計調査(二人以上の世帯)」
 【注】2024年のカット・パーマ代の支出額は、1-6月間の推移を基にした推定値

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

 【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。